

かわみなみ

議会だより

- 総務厚生・文教産業常任委員会…2～3
- 議案質疑……………4～5
- 議員の判断は……………6～7
- 一般質問……………8～10
- 傍聴者の意見……………11
- トピックス・編集後記……………12

No.117

平成29年(2017年)
8月1日発行

9年ぶりに 国保税率を改定!

議案第34号川南町国民健康保険税条例の一部改正について

資産割を廃止

- ①国民健康保険税(以下国保)は課税方法を4方式(所得割、均等割、平均割、資産割)から資産割を除く3方式(所得割、均等割、平均割)とされた。
- ②4方式では、例えば他の市町村に資産を保有している場合、国保の資産割部分が把握できず、課税対象にならないことで平等性に欠けていた。また最近では国保課税対象に資産割課税を採用しない自治体も増えてきている。

少子・高齢化等により被保険者減少…年間300人

- ①一人当たりの医療費は高齢化及び医療の高度化に伴い増加現象にある。
- ②今後、団塊の世代が現在の国保から後期高齢者医療に移行することで、さらに被保険者は大幅に減る傾向にある。被保険者の推移 ・平成26年度6,325人、平成27年度6,032人、平成28年度5,684人、平成29年度5,379人である

基金の危機的状況改善

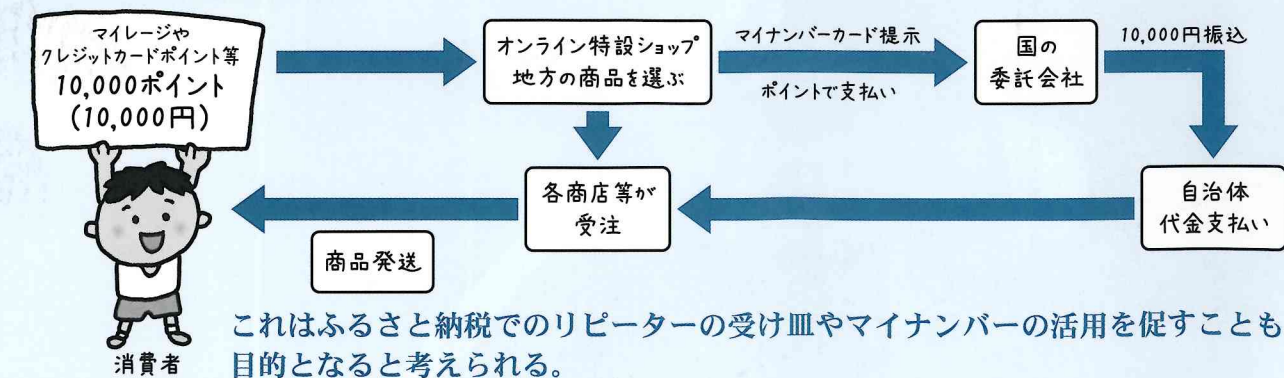
- ①平成21年度に税率を上げたことや、徴収率の向上で税収増となった。
- ②平成20年度の国保財政は危機的な状況にあったが、平成28年度の見込みではかなり改善されている。
 - ・平成20年度繰越金は4,977万円であったが、平成28年度は2億4,506万円となった。
 - ・平成20年度基金は80万円であったが、平成28年度は4億819万円となった。

平成30年度から国保制度は広域に

- ①市町村国保制度は、平成30年度から都道府県が保険財政の運営主体となる「国保の広域化」をめざして準備が進められている。
- ②広域での取扱いになることから、一旦引下げた税率が上がることはないか?との問いに12月頃に正式に必要な額が上がってくるが、大方の試算では今回の条例改正による課税で対応が可能と考える。万が一不足する事態が生じても繰越金や基金での対応を考えているとの答弁であった。

クレジットカードで地域を応援

地域経済応援ポイント(予算101万円)これは、最近クレジットカード決済での消費が増え、カードにたまっているポイントや航空会社のマイレージなどを地方の消費に回すことを目的としたもの。流れとしては



川南町と都農町にまたがる尾鈴大橋を改修

工事は2か年計画。今年度は4,409万8千円をかけ、早期に補修が必要な橋のクッションになるゴムパッキンの取替えと道路表面の防水作業・舗装などを行う。来年度の予算が確定すれば残りの工事を行い補修作業が完了する。全体工事費は5,600万円。事業主体は川南町で、工事費から国の補助金を引いた残りを都農町と半分ずつ負担する。

企業誘致した工場建設のための進入道路を整備

宮崎くみあいチキンフーズ(株)の工場建設のための進入道路一か所の整備に696万6千円。5月臨時議会において反対多数で否決された議案であり、特に慎重なる審査が必要と考え、担当課である産業推進課に加え建設課の出席のもと審査。現場視察では計画位置図を用いて実際の工事が行われる歩道を確認した。質疑では「5月臨時議会での提出予算から減額になっているが積算根拠は同じか。道路工事の土木事務所への申請手続きの後に予算を上げるべきでは」などの意見が上がった。執行部からは、「積算根拠は同じである。今までにも土木事務所と道路工事については協議をしている。予算を先に提案することについては問題ない」との説明。意見では、現場は通学路であり工期も長いと、砂利や埃を撒き散らさないことと児童の通学の安全面には十分に配慮するよう意見が付けられた。

畜産農家の畑かん利用へ工事補助金

畑かん用水を暫定的に利用する畜産農家の給水引込み工事に対する補助金。本来、引込工事は全額農家の自己負担であるが、県の畜産振興目的の補助事業を活用し2分の1を補助するもの。平成28年度の実施は11件で97万6千円であったとの説明。渇水時に畑かん利用者の不利益につながらないように十分に気を付けてもらいたいとの意見が付けられた。

ビニールハウス整備に国の事業を活用

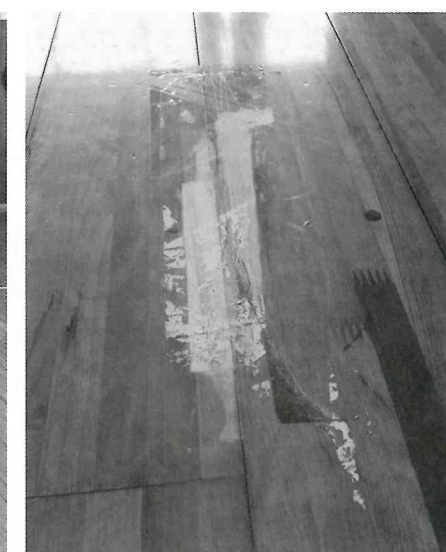
ビニールハウス7棟を整備する補助金。サングリーン宮崎の3戸のユリ農家が取り組む。全体事業費は3億2,576万9,850円で補助金は1億3,164万3千円。残りは全額農家負担で町の負担金はない。

児童が安全に利用できるよう床を改修

川南小、通山小、多賀小の屋内運動場の床塗装改修工事を行うもの。それぞれ現場にて状況を確認したが、特に多賀小の床の劣化は著しい。工事は床を研磨しウレタン樹脂の塗装を行い各スポーツで使うラインを引きなおす。工事費は650万円で夏休み期間を利用し工事を行う。



川南小学校体育館床



川南小学校体育館床



多賀小学校体育館床

聞いてみました

川南町国民健康保険税条例の一部改正について

Q:今回改正の補足説明では、資産割をなくすと言うがその分はどこに回るのか。軽減を受けている世帯数はどのくらいか。

A:資産割相当額は、約3,400万円だが、その分はそのまま引き下げる。今回の改正で7割軽減が859世帯(29.2%)、5割軽減が438世帯(14.9%)、2割軽減が340世帯(11.6%)と予測。

平成29年度一般会計補正予算(第2号)について

【強い農業づくり交付金事業】

Q:強い農業づくり交付金事業1億3,164万3千円は、3名の方で7棟ということだが、どんなハウスで何を作るのか。また町単独ハウス更新事業上限200万円とのバランスは。

A:サングリーン宮崎という団体が一番価格の高い頑丈な1.18haのハウスを作り、ユリ栽培の予定。町単独ハウス更新事業は、通常の簡易なAPハウスを対象としている。

Q:どの位の生産額になるのか、販売ルートはJAを通すのか独自か。またハウスは固定資産税の対象になるのか。

A:売上げは資料が無いので答えられない。販売ルートは確立しており、JA(※)を通じて販売する。また償却資産として固定資産税の対象となる。

(※)JAとの答弁であったが最終日に販売ルートについては独自ルート展開と訂正があった。

Q:全体事業費はいくらか。

A:3億2,576万9,850円。

誘致企業の工事用道路整備

Q:臨時議会提案時と同じ長さ・面積か、また前回との工事費差額3万4千円の理由は。

A:前回同様で県道から歩道部分のフェンスまで、工事費差異は道路工事の土を掘削して運び出し整地する分を減額した。

Q:予算がないと仕事が出来ず、許認可がもらえないと言うが間違いはないか。

A:予算がなければ許認可は貰えないということは言っていない。立地企業が7・8・9月に開発想定されるので今回予算計上した。

中学生のキャリアアップに大学生の力を

Q:中学生のキャリアアップのために大学生を講師として招くということだが講師対象者は。また単年度事業か。

A:本年度試行して様子を見る。県外から夏休みに帰省した大学生を基本にしているが、県内・県外は問わない。

Q:将来的な大学生の町内居住が目的でなく、中学生のキャリアアップが趣旨か。

A:都会で勉強している人が子どもに話をして高めていくことが目的だが、大学生の町内居住に繋がればよいと思う。

尾鈴大橋補修工事

Q:全体事業費と川南町・都農町の持ち出し分はどうなるのか。

A:全体事業費は5,600万円だが、補助率は10分の6以内で3,360万円になる。残りが2,240万円、2分の1ずつ両町が負担するが、橋の詳細設計費600万円も両町が同様に負担する。今回は国の配分決定が4,409万8千円のうち、国の補助金が2,418万6千円で、残りの2分の1ずつを両町が負担する。今年度事業が終わり次第都

農町には請求する。

Q:尾鈴大橋は県道という認識であったが、いつ町道になったのか、またどこからどこまでか。

A:尾鈴大橋は昭和51年に完成し、広域農道として県が管理していたが、財産の譲与があり、平成2年10月1日に町道認定となった。県道を起点に町境の橋中央部までの436.9mである。



地域経済応援ポイント

Q:商工業の振興・地域経済応援ポイントについて説明を。

A:今年度9月に総務省が立ち上げようとしている制度で、航空機利用の際のマイレージやその他各種カードやクレジットのポイントを地域応援に活用しようとするもの。ポイント所

有の方の申し出により、市町村が受け皿となり、ポイントに対応した商品を貰えるというシステムで、ポイント所有者と商品提供者の仲介をすることになる。未だ事業が不明確で事業参画のための予算計上だ。(P2記事あり)

地域農業サポート体制支援事業補助金

Q:川南町尾鈴地区畜産用水管理事業給水条例第6条には給水装置の新設は全額自己負担となっているが、補助するには条例の改正が必要ではないか。また畜産利用で温水時等に本来目的に支障は生じないか。

A:条例では全額自己負担となっているが、農業振興をサポートする県の補助金で問題ない。条例改正は必要ない。また畑かん用水の畜産への利用については、あくまで畑かんがメインで土地改良区とも十分協議して、畑かん用水に支障のないようにする。

平成29年5月臨時会議案

○は賛成、×は反対、議は議長	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		蓑原敏朗	中村昭人	児玉助壽	内藤逸子	税田榮	徳弘美津子	三原明美	河野浩一	安藤洋之	林光政	竹本修	福岡仲次	川上昇
川南町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
財産(土地及び建物)の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成29年度川南町一般会計補正予算(第1号)	否決	×	○	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	議

議案第33号平成29年度川南町一般会計補正予算(第1号)は反対多数で否決された。これは宮崎くみあいチキンフーズ株の工場建設用地への進入路を一か所整備するための予算「工場建設工用道路工事」700万円で、主な内容は、設計図などが無く積算根拠等が不明確であることであった。

平成29年6月定例会議案

○は賛成、×は反対、議は議長	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		蓑原敏朗	中村昭人	児玉助壽	内藤逸子	税田榮	徳弘美津子	三原明美	河野浩一	安藤洋之	林光政	竹本修	福岡仲次	川上昇
川南町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
町道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
町道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成29年度川南町一般会計補正予算(第2号)	可決	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	議



議案第37号平成29年度川南町一般会計補正予算(第2号)での委員長報告に対して賛成・反対の立場で討論がなされた。

反対討論

児玉 助壽

先ず1点目、地域農業サポート体制支援事業補助金は、県の畜産振興目的の補助事業を活用し、畜産用水給水施設設置費を補助するものであり、これにより給水栓の開栓率をアップさせ町が助成する。尾鈴土地改良区に対する運営費補助金拠出を抑止する事が期待され、一定の評価はされるが、しかしながら、尾鈴地区畜産用水管理事業給水条例では第6条で全額負担すると定めている。これは、補助事業にそぐわない条例と解され、従って条例改正し補助金を交付するのが望ましいと思われる。補助事業を濫用すれば、給水量が増加し貯水絶対量に影響を与え、慢性的な水不足が予測されるので濫用をひかえるべきであり、それを防止する条例整備が必要と思われる。

2点目は、県の許認可を得ないまま、積算根拠のない3万4千円を減額し、再度提案した。議会を愚弄した職務怠慢を絵に書いた様な道路法24条に違反した予算であり看過できない。

3点目、尾鈴大橋補修工事費については、本町が事業主体となり、都農町と合同で実施する事業で、都農町の負担割が予算に計上されていない。従って、原案は総計予算主義の原則、地方自治法210条に違反している。平成29年3月議会において、適切な事務取扱い及び予算執行を求める決議を行い、町に対し、法令を順守し、事務取扱い及び予算執行の適正化に万全を期すことを強く求めたばかりである。

- 1点目:P3「畜産農家の畑かん利用へ工事補助金」
- 2点目:P3「企業誘致した工場建設のための進入道路を整備」
- 3点目:P3「川南町と都農町にまたがる尾鈴大橋を改修」

賛成討論

竹本 修

工事請負費696万6千円は、平成29年5月臨時会において、承認した企業誘致の準備地に対し、進入道路として公道から建設地までの費用について町が負担するものである。

企業の誘致に当たっては、地元の通山地区、通山小学校等と関係者の皆さんへの説明等が行われ一定の理解の基に設置が進んでいる。

この様な状況の中で、この度の公道からの進入道路に対し、町負担とすることについては、地域の意見として近くに小学校があり、登下校に交通量の増大により子供への危険の度合いが高くなり考慮すべきとの話がある事に対しても、町が設置する事により、児童への配慮が出来る。設置するに当たっては、十二分に会社側に相談し配慮を望むものである。一方では、こうした誘致企業に対応することが、川南町の一番の課題である人口対策への一役を担うものと思われる。(1点目)

工事請負費4,409万8千円については、道路環境保全整備をするもので、平成2年に町道認定され管理している尾鈴大橋を川南町が窓口となり保全整備するもの。全体の工事が5,600万円であるが、今年は4,409万8千円で確定しているため、残りは次年度で行うものだ。年度事業確定の時点で都農町には請求する。今回の工事は、事務の簡素化を考えると当然のように思われる。(2点目)

この議案には賛成するものである。

- 1点目:P3「企業誘致した工場建設のための進入道路を整備」
- 2点目:P3「川南町と都農町にまたがる尾鈴大橋を改修」

毎月1日現在の現住人口

	人口	転入	転出	自然増減		世帯数	世帯数の前月比
				出生	死亡		
平成29年5月	15,685	94	48	7	21	6,022世帯	+44
平成29年6月	15,680	37	37	10	15	6,028世帯	+6
平成29年7月	15,674	26	25	10	17	6,029世帯	+1

一般質問 6名の議員がこんな質問をしました



「川南町運動公園弓道場雨天対応設備工事」後の対応について
安藤 洋之

【問一】 3月議会にて「適正な事務取扱及び予算執行を求める決議」を議会から提出したが、決議を受けての町長の決意を問う。

【答一：町長】 「適正な事務取扱及び予算執行を求める決議」については重く受け止めている。全ては町長の責任であると考えている。今後は適正な事務処理はもちろん住民の福祉の増進に資するようにやって行く。しっかり反省して日々の業務にあたりたい。

【問二】 「真摯な反省と具体的な再発防止策の構築」をして頂きたいと思っはいるが、問題後に川南町が取り組んだ具体的な再発防止策等はあるのか。

【答二：町長】 「陳情・苦情・要望事務処理要綱」を見直し、しっかりとメモを取るという原点に戻り、対応がいかないか。他の課との協議がいかないか、意思決定がいかないかなどを課長が判断していくように改めた。何のために仕事をしているかを今一度原点に戻り、常に住民の皆様と向き合える体制づくりをやっていく。

「川南町役場のリスク管理体制」の構築について

【問三】 自治体は内部統制状況評価表を作成し、報告書は自治体が設置している監査委員の監査を受け、住民の代表である議会にも提出しチェックを定期的に受けられるように変わって行くが、現時点で本町において組織のリスク管理体制はあるのか。

【答三：町長】 最初のチェックで回避できていた事案が発生している状況なので、職員に対しては注意喚起をしていく。コストを掛けることなく今できる内部統制をやっていきたい。

町道と国道の接続について

【問四】 新茶屋地区林田商店本社横の交差点、ローソン塩付店横の交差点、塩付地区にある消防第4部機庫から10号線に出る交差点、県畜産試験場から10号線に接続する交差点について、3か所はすぐそこまで立派な道路が完成しているのに、接続しないのはなぜか？町道から国道に接続する計画はあるのかを聞きたい。

【答四：町長】 林田商店本社横とローソン塩付店横の交差点に関しては昭和60年ごろからの改良事業であったが、国の方針転換で接続できないまま終了している。安全が一番だと思っている。今後は費用対効果も考えながら検討して行きたい。塩付地区交差点と畜産試験場から10号線に接続する交差点は、交通弱者の安全性を高める必要があることや、通学路である観点から学校側と協議を進めながら検討して行く。



町の人口ピラミッドを考える
蓑原 敏朗

町の人口ピラミッドは

【問一】 町の人口構成は団塊の世代が膨らみ、上下に細まっている。持続可能な町とは人口ピラミッドを理想型に近づけることと同義と捉えてもよいと思うが町長の考えは。

【答一：町長】 釣鐘型が理想と思うが、今回人口対策係を設けた。保護者のアンケートをとっており、先進事例も含め早期に分析して方向性を提案したい。

裾野を広げる対策

【問二】 婚姻率が低い理由に収入があるが、子育てや共働きの問題もある。若者対策として、子育てしやすく共働きに優しい町づくりを目指す考えはないか。

【答二：町長】 どこの自治体でも暮らしやすく子育てしやすいそして共働きしやすいことは進むべき道である。

公立保育所の活用

【問三】 決定事項だと徒に閉園の道を探るだけでなく、

公立保育所を活用し、民間が手を出しにくい未満児保育や病時・病後時保育等に力を注ぎ、子育てするなら川南町でと若者に思われるような町にすべきでは。

【答三：町長】 公立存続は当然見直すべきは見直す。民間は利益が出るが必要で、大事なことでも利益が出ないことは沢山あり、そこは我々が受け持つ。病時・病後児保育の件は福祉センター構想との絡みもあるが前進している。

広報の活用

【問四】 広報は行事やイベントの報告だけでなく、町の現状・課題や町長の町政運営方針や思いをもっと伝えるべきではないか。

【答四：町長】 インターネットの普及で圧倒的に情報量は増えたが、取捨選択が重要だ。誰に何を発信するかは重要で、今後取り入れたい。

町内の絆

【問五】 地域づくり大会への新振興班長の出席が少なかったが、町の絆度を表していないか。町長は自治公民館制度は概ね順調との認識のようだが、行事や活動内容によっては、以前の分館も併用すべきでは。このままでは人の繋がりが薄くなりそうだ。

【答五：町長】 住民にとって一番良い形を模索し、見直すべきは見直す。今年度中に自治公民館毎に地域計画を作る予定である。



行政が行うべき産業育成の役割とは
中村 昭人

【問一】 人口減少社会、そして大型店舗の進出やインターネットの影響で購買力が流出するなかで事業を継続することは容易ではない。その中で行政には支援策を作るだけでなく、事業者に寄り添った決め細やかな対応が求められる。行政が行うべき産業育成の役割とは何か。行政内でもスペシャリストを育成するべきではないか。

【答一：町長】 行政内にもスペシャリストの育成は必要であるが、同じ課に同じ人材を長期間配置することはリスク管理の面もあり難しさがある。また、産業育成での行政の役割は繋ぐこと。課を超えた連携に取り組むことだと考える。

【問二】 各課や行政を超えて繋ぐことが行政の役割と考えるならば、若手の時から職員がもっと積極的にイベントなど参加し民間感覚を培うことが必要では。宮日の「うすでこ」の記事で都農との比較で川南は活気がないと書かれていたが、その事をあの記事では言っているのでは。フェスティバルでも若連がやっている。事務局は役場が持っているが、協議の場にも関わら

ではないか。
【答二：町長】 宮日の記事は職員にも配った。おっしゃる通り一体感が大事だ。職員も違った形で前に進もうとしている。引き続きご指導いただきたい。

官民一体での取り組み強化を

【問三】 本町全体での産業育成については産業間の連携や官民一体での取り組みが不可欠。本町の歴史に習い「第三次開拓」として委員会など設置する考えはないか。

【答三：町長】 商工会から投げかけていただいた。移住定住の意味を含めての提案を頂いている。大変良いことで気に入っているが、現在は委員会を設置するまでは考えていない。

【問四】 川南町産業振興協議会が設置されている。官民一体で協議が出来る場だが、ここを活用できないか。

【答四：産業推進課長】 町の重要政策について委員の皆様と協議して頂く場である。今後必要があれば検討したい。



住宅・店舗リフォーム助成
内藤 逸子

【問一】 ①住宅・店舗リフォーム促進事業は、少ない補助金額でも大きな波及効果を誘発するが、川南町で取り組むことはできないか。

②小規模工事契約希望者登録制度の導入はできないか。まちづくりの中核となる業者を残し、地元で資金が回るという地域循環型経済が必要ではないか。

【答一：町長】 ①重要だという認識はある。

②公的な学校、建物の修理は技術員や職員で対応している。

子育て支援

【問二】 ①就学援助について、3月31日付で国が通知を出しているが、その内容は。

②学校給食費の無料化が広がっているが、本町でも実施できないか。

③子ども医療費の1,000円自己負担をなくすことはできないか。

【答二：教育長】 ①要保護児童生徒援助費補助金の対象者はいなかった。

②県内では諸塚村が実施している。食材費を今も援助している。

【答二：町長】 トータルとして考えていきたい。

マイナンバー

【問三】 企業などに送付する特別徴収税額通知書に個人番号を記載して送付しているが、その法的根拠はなにか個人情報との関係はないのか。

【答三：町長】 国から法で通知がきている。要式を定められている。規定に基づいた記載だ。

高齢者の運転免許返還後の対策

【問四】 高齢者の足の確保が困難になったときの対策はどのように考えているのか。

【答四：町長】 命が一番大事だ。まずはオンデマンドバス、なんとか力になる方法を考える。





執行機関の審査及び 決裁能力を問う

児玉 助壽

【問一】 道路法第24条に基づく、県の道路管理者以外が行う工事の承認に関する事務処理を怠り県の許認可を得ず、即ち利用者の安心安全の担保と積算根拠の無い予算を理由に5月臨時議会で否決されたにもかかわらず、同条件で本6月議会に計上しているが、予算審査、決裁等はもとより学習能力までもが問われているのでは。

【答一：町長】 県の道路法24条に基づく許認可が降りた時点で初めて手をつけられることを想定した概算要求だ。

【問二】 対面に通山小があり、県の許認可が子供の安全安心の担保ではないか。

【答二：町長】 子供の安全なくして工事があるとは考えていない。それに関してはご理解していただくしかない。

人口減少と少子高齢化を加速させる執行機関の怠慢を問う

【問三】 町長は悪臭問題について畜産の町だからとの理由で悪臭を容認する答弁をしているが、容認するこ

とはそこで生活している住民は生まれて物心がついて死ぬまで悪臭に悩まされることになる。その住民が子や孫に同じ思いをし、子を産み育てと言えるか。

【答三：町長】 基準に則り適正に処理するように農家、関係機関も一緒になって改善する方向を常に検討している。

【問四】 生活様式の進化に伴いトイレも便利で衛生的な仕様に進化しているが、町立保育所や小学校のトイレは現代の生活様式に順応しているのか。また通山小のトイレは新生児が入学するというのに故障トイレを放置したままになっていたが、新学期を新鮮な気持ちで迎えられるように点検整備するのが良好な教育環境の基本では。

【答四：教育長】 洋式化は全国平均、県平均より低い状況にあり、今後トイレの洋式化を推進していきたい。

【問五】 前の振興班長から、役場の業務実態について無責任な業務放棄、職務怠慢を指摘するなど町執行機関に不信感を抱く投書があったが、公民館制度が破綻しているのでは。

【答五：町長】 これから新しい形を作っていくということで、それぞれの地域の基本計画を作っていくと考えている。



接客対応は向上したか

三原 明美

【問一】 平成28年度12月定例会で接客対応の指導についての質問に、町長は「しっかりとやっていきたいと思えます。」と答弁されたが、どのように指導されたのか。また、行政から町民への「伝達人」から町民の立場に立った「案内人」となり、窓口業務に誇りとプライドをもった日本一のプロの窓口職員がいる川南町にしてはどうか。

【答一：町長】 階層別、自主的研修を受けさせている。成果も上がっていると思うが、民間と比べるとまだまだ。日本一のプロの窓口職員、予算もかからないのでしっかりと向かっていく。

【問二】 現在全国的にも商店街の衰退や空洞化に歯止めがかからない状況だが、商店街は「横の百貨店」とも例えられるように専門店が横に連なる集合体で、商品知識に関してもプロの集団。しかし、客足が減り「売れないから商品を減らす。商品が少ないから客が来ない。」といった負のスパイラルに陥っている。そこで、職員が街の中に飛び出し商店街への情報提供。また、商店街を支えてやろうという意識を持ち産業の支援と同時に

商売の支援(買ってもらう、使ってもらう)などの考えはないか。今、川南役場、職員は商店街の店をどのくらい利用されているのか。

【答二：総務課長】 消耗品、工事関係などは、ほぼ川南町で調達している。職員の商店街の利用は把握していないが、ことあるごとに商店街で意識して買い物をするようには呼びかけている。

【問三】 平成29年度も小学校148名、中学校134名の子供たちが入学したが、入学にあたり親の負担は大変なもの。小学校10万円位、中学校20万円位。いや、もっといるかもしれない。しかも同時入学の家庭は大変な負担。そこで、川南町はふるさと納税などを利用して入学祝い金などは考えていないのか。

【答三：町長】 4月より人口対策係を設置した。なにが一番必要なのか、どこが一番苦しいのか検討している。祝い金については、岡山県奈義町へ研修に行くことになっている。



議会傍聴者の声は

一般質問は、議員が行財政全般にわたって、町長と教育長らの執行機関に対し疑問をただし、所信の表明を求めるものである。町民の切実な要求を実現するための政策や行政が直面している課題についての解決策、あるいは町の将来を明るく切り開くための具体策などを提案しながら町長に見解を求め、実現をせまるものである。



1. 一問一答

一問一答方式で、議員の持ち時間は30分。答弁は制限なし。

2. 通告書

締切日(通告書提出期限)は定例会の前月の25日

3. 休憩時間

おおよそ1時間に10分の休憩、昼休みは1時間

6月定例会の一般質問の傍聴者は男性19名。女性29名となった。一般傍聴のほか団体での傍聴が多く、川南町女性団体連絡協議会・長寿会・商工会・学校関係などであった。傍聴後のアンケートを今回は掲載する。

軽トラ市の業者の大半は町外。代金の大半は町外に。町内の業者を増やさないと、軽トラ市は胸を張れるか。県道40号線交通量が近年増加。十字2か所の五差路の信号設置を地域住民の多くは求めている。人口増に具体的方策をたてる必要。未婚者の結婚奨励。第3子から第5子出産育児の支援を当面の施策として、家の子孫繁栄は町の活力・国の繁栄につながる。若者の認識・理解を。

80代男性

町長の答弁は簡単すぎてわかりにくかった。初めての傍聴だったのですが、「こんなものか」という思いがしました。

60代女性

不明な点がないよう各立場で意見を述べられていることが分かった。町のためという信念をお互いをもって議論を継続してほしいです。

50代男性

町長答弁に具体性が感じられない。議会傍聴が多かったのは一つに「うすでこ」効果。女性の傍聴が多かったのは、9月1日の議会との意見交換会に備えて勉強しようとしたからかな。いずれにしろ、傍聴が多いことはいいですね。

60代女性

議員さんはもっと質問の要点を整理して発言して。傍聴者が多いと感じます。もう少し、町の取り組み姿勢を迫及して。(説明だけで改善等が引き出せていない。)

60代女性

質問内容を整理した手短な内容であれば、聞いて分かり易いと思った。課長(答弁)の声がはっきり聞きとりにくい人がいた。ゆっくりははっきり答弁されたらと感じた。

70代男性

町長の答弁は具体性がなくストレスがたまる。「心がけ」だけで解決や前進ははかれるわけではないが、心がけの強調ばかりが目立つ。優れた庁舎システムを作り、結果の責任(評価)が明確になるような運営を期待する。

60代男性

町の施策について知るよい機会ですので、公務の調整がつけばこれからも傍聴していきたいと思う。

50代男性

3月議会の一般質問の録音からの「書き起こし」が6月に入って町民に知らされた。臨時議会は早かった。この6月議会の「書き起こし」も7月には町民に知らされるようにすること。それから、各問答について、「議会傍聴アンケート」を提出することになる。

60代男性

人口問題対策調査特別委員会 視察

「少子高齢化」の人口減少に向かう自治体は川南町に限らず日本全国の地方の課題である。昨年より学校再編の説明会が行われ、保護者や地域に川南の人口の現状を説明した。今回議会では、若者の流出に歯止めをかけるように様々な取組の自治体の研修に行った。



ぶり奨学金で帰る子供を支援

鹿児島県長島町…鹿児島県最北端に位置

【産業】…ブリの養殖。東町漁協の年間出荷量は約230万本に達し、そのブリを「鱈王(ぶりおう)」とブランド化し、世界27カ国に輸出している。日本でも有数の元気の漁業の町である。

【課題】…高校や大学がないため、1学年100人ほどの中学生たちが毎年卒業して島外に出てしまい、その半数近くが戻ってこない。親の経済的な負担も大きい。

【奨学金】…地元の鹿児島相互信用金庫と慶應義塾大学SFC研究所社会イノベーション・ラボを巻き込み、一風変わった奨学金を創設した。

【ぶり奨学金】…鹿児島相互信用金庫が50万～500万円を優遇金利の1.5%で貸与。もし子どもたちが町に帰ってきた場合は、利息分を含めた返済分を町の基金が肩代わりする。ユニークなのは、基金の原資に「漁協はブリ1本につき1円を寄付する」などと民間の寄付金を取り入れることだ。

【仕掛け人】…2015年4月に「地方創生人材支援制度」で総務省から派遣され、全国最年少の副町長になった井上貴至さん(30歳)。

22年続く新規就農事業で定住促進

鹿児島県志布志市…ピーマン栽培でIターン者の新規就農を(公益財団法人)農業公社が支援

【募集方法】…東京・大阪などで6月～翌1月に4～5回新規就農説明会⇒3日程度の体験実習

【実績】

- ①ピーマン栽培…平成2年に部会員38名、栽培面積7.5haまでに減少。
- ②平成26年度部会員87名。栽培面積23.7haとなり昭和52年のピーク時(部会員100人。栽培面積22.5ha)に回復している。
- ③平成8年～27年の22年間での研修後の就農率は71%⇒県外32人(74%)県内22人(26%)

【事業内容】

- ①施設ピーマンに特化して期間は2年間。公社の農地で研修。
- ②栽培面積は1人15a(夫婦30a)募集は毎年3組(原則夫婦)研修手当1年目1人15万円/月夫婦の場合は25万円/月。ファームサラリーとして支給し2年目からは独立経営方式。
- ③2年間は研修用住宅。2年間の中で農業やピーマンの基礎講座・複式簿記講座・農地のあっせん・就農計画作成支援・資金計画作成支援・栽培講習会・現地検討会・補助事業申請⇒就農

編集後記

六月一日施行の改正酒税法。スーパーやディスカウントストアといった大型店によるビール類などの過度な安売を取り締まる新規制。これにより仕入れ原価にコストなどを上乗せした額を下回って販売することを禁止した。これは経営体が弱い販売不振な中小の販売店を保護するのがねらいだが店頭は二割上ったといわれている。これから夏本番、ビールのうまい時期だが今後の消費はどうだろうか。

委員長…中村 昭人
副委員長…徳弘美津子
委員…内藤 逸子
三原 敏朗
福岡 仲次
福岡 仲次

編集・発行 宮崎県川南町議会

〒889-1301
宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1
TEL (0983) 27-8017

発行者：川南町議会議長
編集者：議会広報編集特別委員会
印刷所：(有)アックプリント